

1. 公表期間：令和7年9月24日（水）から10月23日（木）
2. 計画（案）に対する意見提出者数：13人（FAX2人、電子メール2人、専用フォーム9人）
3. 提出意見数：19件（意見13件、提案6件、その他0件）
4. 提出された意見及び市の考え方

子ども・子育て会議	
資料1—2	R7.11.11

番号	種別	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への反映
1	意見		今の社会の情勢を考えると再編は必要だと思いますが、大人の意見ばかりに偏った計画にならない様に、子ども真ん中と謳うのであればそこを大事に考えて欲しいです。 と言っても、幼児はまだ自分の思いを大人の様に伝えられないので、どうしても後回しになってしまいます。そこで幼稚園や保育所の先生なら幼児の事を理解し代弁する事ができるのではないのでしょうか、細かい内容については、幼稚園、保育所の先生の意見をしっかり聞いて、親の利便性を優先させるのではなく、子どもが幼児期にふさわしい生活ができる事を大事に考えてください。	本計画策定にあたっては、教育従事者・保育従事者・保護者代表等が委員として構成する子育て支援N0.1のまちづくり推進チームや子ども・子育て会議を通して意見聴取を行っています。生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である幼児期において、深く関わる幼稚園教諭や保育士がこどもに寄り添いながら更なる幼児教育・保育の質の向上及び多様な教育・保育ニーズに応えるための取り組みを進めます。	—
2	提案	P12 公立幼稚園をこども園へ移行	現在、我が子が公立幼稚園に通園しています。幼児期に本当に必要な保育内容と、先生方のきめ細かな支援に満足していますし、感謝しています。幼稚園ならではの、保護者同士のつながりもでき、子育てを色々な方面から支えてもらっている心強さを、幼稚園に入園してから感じるようになりました。 少子化や保護者のニーズから、こども園への移行はやむを得ないことは理解しています。共働き世帯が増えている中、私はあえて専業主婦を選び、保育内容に魅力を感じた公立幼稚園に通園させています。ですので、こども園化はとても残念です。 これは、私的な意見ではありますが、短時部でこども園に通園させている保護者の方の満足度は低いと感じます。その理由としては、お迎えに行った時に担任の先生に会えないことが多いことや、長時部の子どもたちが午睡に入るため午後から活動することなくお迎えを待っているだけである点が挙げられます。また、保護者同士のつながりができにくく、不安を感じている点も挙げられます。 ぜひ、幼稚園のよさをアピールしていただき、存続してもらえれば嬉しく思います。そのためにも、給食の日数を増やしたり、預かり保育のハードルを下げたりなど、保護者のニーズも汲み取っていただけたら、入園希望者も増加するのではないかと思います。	幼稚園、保育所、こども園、それぞれの教育・保育ニーズに特化したサービスがあります。各ご家庭の事情や方針により、より良いニーズにあった選択ができることが、こどもにとっても良好な教育・保育環境の提供につながると考えますので、教育・保育の需要に応じた公立幼稚園・保育所の再編を進めていくとともに、幼児教育・保育の質の向上及び多様な教育・保育ニーズに応えるための取り組みを進めます。	—
3	提案	P1-16 木津川市公立幼稚園、保育所再編実施計画案について	京都というインターナショナルな府民として、英語に特化した幼稚園、保育園を運営してみてもどうでしょうか？ 3歳からの英語保育を行うことで、母国語におとらない学びをえることができると思います。1クラスに担任と英語担任を常時おき、英語で日常的に保育を行うことによって、バイリンガル教育を推奨できるのではないのでしょうか？その他に英語Lesson日を週に何回かおこない、英語に親しみを持ってもらう。木津川市で英語に特化した幼稚園を通常保育にとりいれてみてはどうでしょうか？	教育、保育内容につきましては、教育、保育要領に基づき、実施しており、今後とも幼児教育・保育の質の向上及び多様な教育・保育ニーズに応えるための取り組みを進めます。英語教育に関するご提案は、ご意見として承ります。	—
4	意見	P8 未就学児・小学生人口の推移	推計値は、毎年子ども的人数が減っていくことを示しています。（他、ページ数が記入漏れです） 子育て世代が「住みたい」「住み続けたい」と思うような魅力的な施策があれば、人口減少の流れを少しでも変えることができると考えます。 暗い将来予測ではなく、「どうすれば子どもを増やせるか」という積極的な視点を持ち、再編の前提や方向性を再検討してほしい。	ページ数の記入漏れについては、修正いたします。 こどもを産み育てやすい社会をつくるため、「第3期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種の子育て支援施策を推進しています。就学前教育・保育ニーズに応じたサービスの更なる充実のため、児童数の見込量を見据えた再編計画は必要と考えています。	—
5	提案	P16 6 機能終了後の施設の利活用について 「市有地の場合は、機能終了等実施前の段階から市民参画の手法を用いて施設のあり方を検討し、対象施設の利活用等の方向性を定めてまいります。」	令和6年3月に改訂された「第2次木津川市総合計画後期基本計画」には、市民の多様な意見を施策に反映させるため、市民ワークショップを開催し、行政と市民の協働施策を充実させると明記されています。旧高の原幼稚園施設の活用についても、市民ワークショップを開催し、市民と共に検討して方向性を定めるべきではないでしょうか。現在は地域長との話し合いを通じて情報が自治会に伝わりますが、地域長から連合会、理事会を経て自治会員に伝わる仕組みは「伝言ゲーム」のようで、正確さや周知に課題があります。自治会加入率が50%を切る地域も増えており、「地域長制度」だけに依拠する現状では、市民全体に情報を行き渡らせることも意見を拾い上げることも難しい状況です。市民ワークショップやタウンミーティングといった直接参加の仕組みを積極的に取り入れるべきです。また、計画には市長懇談会の開催も掲げられており、多様な市民意見を把握する最適な場として実施を強く望みます。京田辺市では上村市長が子育て世帯と意見交換する「市民みらいミーティング」を開催し、保護者と笑顔で語り合う様子が市HPに掲載されていました。谷口市長にも、ぜひ市民と直接懇談の場を設け、協働のまちづくりを進めていただきたいと思います。	市有地の跡地利用につきましては、「第2次木津川市総合計画後期基本計画」「木津川市公共施設等総合管理計画」、「第4次木津川市行財政改革大綱」等を踏まえ、多角的な視点により利活用方針を立てる必要があると考えます。今後とも関係部署との協議や地域のご意見を伺いながら検討してまいります。	—
6	提案	P15 (6)の配置図について	現在、木津幼稚園へバスで通園させているのでとても便利だなと感じています。ただ場所がへんびな場所だなと思っています。行事がある際は中央体育館の駐車場を使える為、便利ですが細い急な坂道を降りて幼稚園へ向かう事は未就児がいる身としては少し大変です。今後も一番通園者が多い園だと思うので将来的にこども園として案が出ているのであれば場所を他に検討できないのかなと思いました。	木津幼稚園は2期実施計画（令和18年度以降）となりますので、施設の状態も勘案しながら、場所も含めて検討してまいります。	—
7	提案	P16	高の原幼稚園の廃園後の施設について兜台地域の集会所として運用していただきたい。なぜなら当地域の兜台集会所は使い勝手が悪いので使いにくい現状が有ります。管理人が在室し色々の講座やスクールが利用できないかと思っております。どうぞ宜しくお願いいたします。	市有地の跡地利用につきましては、「第2次木津川市総合計画後期基本計画」「木津川市公共施設等総合管理計画」、「第4次木津川市行財政改革大綱」等を踏まえ、多角的な視点により利活用方針を立てる必要があると考えます。今後とも関係部署との協議や地域のご意見を伺いながら検討してまいります。	—
8	意見	P7 南加茂台保育園 R6にいづみ保育園に統廃合からR7以降へ計画期間を延伸	良かった。引き続き延伸し、過疎地域対策と合わせてこどもも元気な年寄りも楽しく過ごせる場を住民の声も聞いて模索する。	南加茂台保育園については、令和元年度の幼児教育・保育の無償化等による保育ニーズの高まりから計画の見直しを行い統廃合を延伸しました。しかしながら、近年就学前児童数の減少が顕著であり、今後も続くことが見込まれることから、P12,13に示していますように、近隣の保育施設の利用状況や地域の保育見込量の状況を考慮し、R16の機能終了の計画案としています。	—

番号	種別	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への 反映
9	意見	P10. 11 支援を必要とする児童や医療的ケア児の保育を引き続き推進	子どもとかかわる現場は、先生がこどもの目をじっくりと見て取り組む場です。そのためとりわけ教育的配慮を必要とするこども達に対し、人的措置や施設設備等がどのようになっているのか、実態と課題を公立と民間に分けて明記して知らせたい。今まで以上に先生の負担が増えるのかあるいは先生が増やされてこどものためになっているのか実態と課題がわかりません。	支援を要する児童や医療的ケア児の受け入れについては、保育士不足が課題とされる中、加配保育士や看護師の配置に努め、公立、民間ともに保護者の協力のもと、医療機関等と連携しながら、施設の設備状況等に応じた受け入れ体制を整えています。	－
10	意見	P10 幼稚園教諭、保育士の適正配置が求められます。	正規・非正規の割合、年齢構成、経験の蓄積と継続等で実態と課題を知らせて欲しい。先生の身分の保障は、教育の中身の充実につながります。木津川市職員の他の現場でも同じことが言えると思います。何よりもどのような力を身に付けさせるのか（寝返り、はいはい、高這い、坂の上り下り、鉄の使い方、描く、言葉、人間関係）等の実態と課題はどこにあるのか具体的事実を知らせて欲しい。こどもは言葉で伝えることができないこともあります。また、家庭だけの責任に任せるのではなく、こどもを行政としてどう守るのか具体的に知らせて欲しい。	正職員と会計年度任用職員の人数は、短時間勤務の方も含め、計画案P10表－9のとおりであり、国基準に則り配置しています。 また、こどもを取り巻く社会環境が大きく変化する中、こどもにとって「家庭」は最も身近で安心できる重要な場所と考えます。市としては、一人ひとりのこどもに寄り添い、それぞれのご家庭における多様な教育・保育ニーズに応えるための取り組みを進めます。	－
11	意見	P11 「民営化」・「統廃合」・「機能終了」・「公設公営」	小学校で統廃合をしたところはこどもから遊び時間を奪い、当尾の町から元気を奪ったという声も聞こえてきます。過疎地域として指定された南加茂台においてはこどもが少なくても保育所を残す。小学校、お店、公共交通機関がある。そうした条件が整備される中で、若い人の移住が促進できる。何より加茂の文化は大切にされなければならない。元気なお年寄りはいこれまでの経験を活かし子どもとふれあう。そうした力で保育園を支え、街を支える。 国は「民間でできることは民間へ」という方針を地方へ迫っています。そうした中で、こども達の実態や課題をもとに様々な意見がある地域であせらず、じっくり話し合うことが大切だと思います。	少子化・核家族化、情報化などこどもの社会環境が大きく変化し、就学前教育・保育ニーズが多様化しています。限られた財源の中、こどもの最善の利益を第一に考え、誰一人取り残すことなく、健やかな成長を社会全体で支えていくために、就学前教育・保育サービスの維持と更なる質の向上に努めます。	－
12	意見	P1-16 保育園幼稚園の市の案について	確かに今、木津川市は宅地開発により保幼とも地域ごとに人数の比があることは、事実です。これを他町同様に削減案でいくと財政的には、楽であるだろうが木津川市の魅了を大いに出すことは、できないでしょう。前市長の河井氏が唱えていた様に「子育て日本一」「働く家族にやさしい街」木津川市を実現するには、文教予算を増額し正規保母による極めて少人数の保育環境を実現する事が、大きな宣伝文句となり更なる宅地開発、市の発展につながるのではないだろうか。教育こそが回りの研究施設との隣接を考えてもこれからの木津川市の大きな発展につながると思う。目先の利益よりも30年50年先の展望を持って事に当たるべきだと思います。		－
13	意見	P3 第2章 1 就学前教育・保育行政の現状	結論から言うと、公立幼稚園は廃止し、積極的に保育園や子ども園に変えてほしい。 過去2年間、公立幼稚園に子どもを通わせていたが、一保護者として多くの不満を感じ非常に残念な思いを抱いていた。 京都府では令和5年に「京都府子育て環境日本一推進戦略」が掲げられているのに、木津川市公立幼稚園・保育所は、保護者への実費負担の項目があまりに多いと感じていた。項目の中身については線引きが非常に曖昧で、決算報告書にて事後報告、事前の使途目的や理由説明は一切なく、説明が不十分だった。昨年度、市と幼稚園に対してこの件について苦情を申し伝えたが、改善したのだろうか。物価高が叫ばれている昨今、経済的な不安や負担がどの家庭でもある中で、このような徴収が当然のように行われている現状で、本当に「京都府子育て環境日本一」と言えるのだろうか。このような徴収に対して断固反対する。 周辺の自治体では、基本的に子ども一人ひとりに還元されるものは実費負担で、それ以外のものは公費負担しているところがほとんどだ。木津川市も他の周辺自治体を参考にして現状の徴収のあり方を見直して、市民から「子育て環境日本一」と言ってもらえるような保育園や子ども園にしていってほしい。 幼稚園は教育施設のため、学期制で春休み、夏休み、冬休みがあったが、正直誰のための休みなのかと強く疑問を抱いていた。子供が通っていない期間、先生方は様々な研修や事務仕事などがあるとのこと。一方で、幼児期こそ遊びを通して心身の発達が促される大事な時期に、子どもたちは長期休暇中の大半、退屈な時間を強いられなければならない。また、長期休暇中、職員の人件費や施設運営費（光熱費）などもかかる。長期休暇中、少なくとも園庭開放（夏場であれば遊戯室や保育室など）や時折でも先生主催のイベントなど企画して遊びの場所や時間を提供して欲しかった。長期休みは、子どもや保護者、市民にとって何の利益にもつながらないと思う。むしろ負担でしかないのではないか。	公立幼稚園における実費徴収につきましては、園生活を送るうえでの教材費や日用品の費用負担をいただいておりますが、入園説明会において、より一層、具体的な品目、使途について説明に努めてまいります。 本市の公立幼稚園でのサービスにつきましては、幼稚園教育要領に基づき運営を行っています。特に平成30年度から預かり保育を開始し、順次保育時間延長や3歳児の通園バス利用拡大等のサービス向上を行ってまいりましたが、幼児教育・保育の無償化等による私立幼稚園ニーズや保育ニーズの高まりにより、公立幼稚園の園児数の減少は続いています。今後も現状や様々なニーズを把握する中で、公立幼稚園における幼児教育の取組みやサービス向上に努めてまいります。 また、幼稚園、保育所、こども園には、それぞれ教育・保育ニーズに特化したサービスがあります。限られた財源の中、各ご家庭の事情や方針により、より良いニーズにあった選択ができるよう、公立幼稚園・保育所再編を検討していきます。	－
14	意見	P6 第2章（3）③幼稚園児童数の推移 本市公立幼稚園の児童数は63.3%減少しており、児童数の減少及び保育ニーズの高まりや高の原幼稚園の閉園などの影響が考えられる。一方私立幼稚園は7.6%増加しており、施設等利用給付等預かり保育の充実が要因として考えられる。	公立幼稚園の預かりサービスに関して（様々な利用制限や利用時のルールなどが園中心で決められていること）は、昨年度、市に対して改善を求めた。上記の実情は、その結果が反映されていると感じた。実際、他の保護者で、「私立の幼稚園に入れたらよかった」「公立の幼稚園が人気がないのがわかる」と言う声も聞かれたこともあった。公立幼稚園が、預かり保育事業に消極的なのかな、と感じざるを得ないし、入園希望者が少なくなるのは仕方がないと思う。		－

番号	種別	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への 反映
15	意見	P10 第3章 4 公立幼稚園・保育所の役割と方向性 「公立幼稚園・保育所は、就学前教育・保育を必要とする児童に対し、教育・保育を行うとともに幼児教育及び保育の質の向上に努めてきた。」「限られた財源の中で就学前教育・保育の更なる質の向上及び多様な保育ニーズに応えるための取り組みを進める」 （1）公立幼稚園・保育園における教育・保育の質の確保等 「加えて従事する幼稚園教諭、保育士の資質と専門性向上のための機会の確保とその充実に取り組み、次代を担う幼稚園教諭・保育士の育成を継続的に行う。」	「公立幼稚園・保育所は、就学前教育・保育を必要とする児童に対し、教育・保育を行うとともに保育の質の向上に努めてきた。」とあるが、在園中に担任やその他の教員、また保育内容に関して様々な残念な思いをしてきた身としては、疑問に感じる部分が非常にたくさんあった。令和6年度の園長の方針では、クラスのおもちゃが3つだけと非常に少なく物足りない環境であった。子どもにとっては心身の発達が目覚ましい大事な時期に、1年間変わり映えのないおもちゃ、室内環境だったことに親として不憫に感じていた。また、幼稚園の周辺には神社や田んぼ、小川や遊歩道があり、豊かな自然環境に恵まれているのに、日常的な散歩はなく、地域の人や小学生、中学生などとの交流もほぼ皆無、行事前になると毎日が練習の日々だった。 園や市に対しては、室内環境の改善や教育内容の充実などを訴えたが、大きく改善されることはなく卒園を迎えた。非常に残念な幼稚園生活だった。 保護者が参観や行事、懇談以外に保育室を出入りする機会は基本的になく、外部からの目も入りにくく、閉鎖的に感じた。幼稚園中心的な運営が行われ、教材費など金銭の管理が園長と教頭に一任されており、適切に公正に行われているかどうかの第三者からのチェックがない（上記の保護者への実費負担の取り扱い方からも）ことも問題に感じた。また、車で送迎する保護者は、特別な理由がない限り、中央体育館から徒歩で登園しなければならない一方で、園長、教頭、園職員は幼稚園前のスポーツセンターの駐車場を利用して良いこととされていたことについて、園や市に苦情を伝えたこともあった。なぜ、市民や保護者よりも市の職員が優遇されるのか、このような部分からも幼稚園中心的な考え方や態度が滲み出ているように感じた。ぜひ改善してほしい。 「限られた財源の中で就学前教育・保育の更なる質の向上及び保育ニーズに応えるための取り組みを進める」 「加えて従事する幼稚園教諭、保育士の資質と専門性向上のための機会の確保とその充実に取り組み、次代を担う幼稚園教諭・保育士の育成を継続的に行う。」 →保育室内のおもちゃや子どもたちが遊びに使う材料、用具などは公費で賄い、積極的に増やしてほしい。先生方は、研修に行くだけでなく、外部から大学の専門講師に保育環境を見てもらったり、定期的に室内環境を見直したり、他の園から見学に来てもらったり、教員同士で指摘しあったりして緊張感を持ち高い意識を持って保育してほしい。 全てにおいて、風通しの良い開かれた保育園、子ども園にしていくべきだと思う。そのためにも、市や教育委員会も園を独立的にせず、きちんと監査的な役割を持って、市民や保護者に質の高い保育サービスを提供できるように努めてほしい。	こどもの年齢や発達段階に合わせた安心・安全な室内環境の整備や五感を刺激する豊かな遊びの提供は、重要と考えます。引き続き、質の高い教育・保育サービスの提供に努めます。 また、木津幼稚園の送迎用駐車場につきましては、中央体育館西側駐車場をご利用いただいております。当園までの距離があることから大変ご不便をおかけしているところであります。隣接するスポーツセンター駐車場は、当センターのご利用者を優先することから、ケガや産前産後などの理由により、歩行が困難なご家庭を対象として、園にご相談いただき、台数の範囲内に送迎時にご利用いただくことは可能となっています。今後も地域に開かれた教育・保育の運営に努めます。	—
16	提案	P12 （2）各園の個別方針 及び P13 （4）各園の実施計画 について	南加茂台保育園の15年度末機能終了について 南加茂台は、少子高齢化が顕著です。時代は変わりました。我が子がお世話になっていた時と比べ、子どもの人数は激減しました。現在は南加茂台地域外からの児童を受け入れ、活気ある保育園を継続して頂いている事に感謝致します。 子どもは地域の宝。子どもの声が無くなれば地域が過疎化して、一層地域が寂れてしまいます。保育園の入園希望者が0人になるまで保育園としての機能は存続させて頂きたいと思います。 現在私は、アクティブころばん塾にお世話になっています。元気デイは人気が高く1年以上待たないと入れない状況です。待機児童ならぬ待機高齢者です。インストラクターさんをはじめ職員の皆さんの、利用者さんに寄り添った指導やお世話が人気の源です。元気デイは、脳活あり、運動あり、ゲームあり、毎回ワクワク楽しみにさせて頂いています。健康寿命を伸ばす政策は政府の政策でもあり推奨しています。 〈参考資料〉 ＊厚生労働省 第3章 《健康寿命の延伸に向けた最近の取組み》「PDF」添付 寝たきりで平均寿命を伸ばすより、介護の必要のない健康寿命を伸ばすことが、公的な財源を増やすことになります。16年度以降保育施設と高齢者施設の併用が望ましいと思います。 全国でも事例がたくさんあります。 〈参考資料〉 ・https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/jidou/torikumijirei/20190115_101700.html ・https://fujien.jp/service/ ・https://www.rakuwa.or.jp/yourou/index.html 特別養護老人ホーム 樫原の里・ぼれぼれ白樫コンフォート・エバーライフ等 地域に、時代にマッチした最善の施設にと希望します。 南加茂台保育園は築40年以上で、耐震工事や利用目的の変更によるリノベーションが必要とは思いますが。2階に広々としたホールもあり、イベントやコンサート等も出来、利用価値は高いです。 南加茂台公民館のホールの稼働率が高く、なかなか希望する日時で予約できません。市民の文化要求、学習意欲も高く、コミュニティホールとしての価値も高いと思います。 以上様々な観点から、16年度より、保育施設の存続と高齢者施設の併用、そして、市民のコミュニティホールとしての活用を強く望みます。	少子高齢化となり、こどもの社会環境が大きく変化する中、就学前教育・保育ニーズは多様であり、様々なサービスの提供が求められています。本計画（案）では、将来を見据え、児童数に合わせた施設数とし、限られた財源の中、就学前教育・保育の維持及び更なる質の向上、並びに多様な教育・保育ニーズに応えるための取り組みを進めます。	—
17	意見		南加茂台保育園を是が非でも存続してください。 園児がいらない理由で、一旦閉校してしまうと二度と門は開きません。 民間委託などと即、廃校になります。採算の合わない物件は、経済合理性から問答無用です。 多くの病院、学校、路線バスなども廃止の運命は、目に見えています。 何よりも入園者の声が響く場がなくなるのは、地域の癒しや温かさが消滅し元気のない殺伐とした生活空間になります。 近郊からスクールバスなど交通手段を考えて、園児を迎え入れて存続してください。		—

番号	種別	該当箇所	ご意見	市の考え方	計画への 反映
18	意見	P1	<p>計画の位置付けとして「行財政改革大綱」などの計画について記述していますが、加茂地域に関わる「木津川市過疎地域持続的発展市町村計画」は含まれていません。</p> <p>この「木津川市過疎地域持続的発展市町村計画」においては、地域の持続的発展の基本方針として「産業やコミュニティなどの地域活性化に取り組みながら、将来を支える若い世代を中心とした人口定着を図っていくことを持続的発展の基本方針とする」「子育て・子育てのまちづくりを一層充実させるとともに、子育て世代を中心に幅広い世代の移住を進め、加茂地域の人口増を目指していく」と定めています。</p> <p>具体的な方針では、「子どもは社会の宝であり、人間の営みを未来につなげ、よりよい社会をつくるかけがえのない存在である。すべての子どもが未来に夢を抱いて心身ともに健やかに成長できるように、様々な環境整備を進めるとともに、子ども自身が幸せを感じ自己肯定感を持つてはぐくまれ、未来にはばたくことができるまちを築くことを目指す。また、保護者が子どもの成長を喜び、生きがいを持って子育てできることを幸せに感じ、保護者自身も自己肯定感を持ちながら子どもと向き合えるよう、地域や社会が子育て家庭を支え社会を築くための、子育て支援NO.1のまちづくりに取り組む」「加茂地域の子どもは減少しており、保育提供区域を全域とすることで、加茂地域の保育施設は、市内の人口増加地区の受け皿となっている。本市の子育て環境の発展的振興に寄与することからも、現在その受け皿となっているいづみ保育園、南加茂台保育園の施設維持に努めていく」としています。</p> <p>さらに、「子育てに関しては、園や学校に任せるのではなく、家庭や地域の中で責任をもって子育てする意識を持つような取り組みや、地域性を活かした子育てをして欲しいといった市民からの意見がある中、地域社会の様々な主体が協力し、子どもの育ちや子育て家庭を見守るとともに、地域の行事や交流活動等を通じともに育ち合い、地域の教育力の向上を促進していくことが必要である」と地域のまちづくりの大切さを指摘しています。</p> <p>この加茂地域の過疎対策のためにまちづくり協力隊の活動や過疎債を活用した「ちょこっとながも」などが実施されています。過疎対策の目的は、子育て世代を中心とした人口増を目指すものです。この視点を抜きにして保育所の今後を計画することはできません。</p> <p>南加茂台地域における２０～３９歳の人口は、２０１６年と２０２５年を比較すると約５１％となっていますが、２０２１年と２０２５年を比較すると約７６％となっており、減少率が少なくなっています。今後の増加に転じるためには、子育て世代に必要な保育所が身近に存在していることが必要です。</p>	<p>「木津川市過疎地域持続的発展市町村計画」（令和４年度～令和７年度）の策定時においては、市全体人口は増加しており、加茂地域の保育施設は市全体の保育の受け皿となっていた背景があります。</p> <p>しかし、全国のみならず、本市も加茂地域に限らず出生数が年々減少し、転入数も減少に転じており、就学前児童数の減少が顕著であり、今後も続くことが見込まれることから、近隣の保育施設の利用状況や地域の保育見込量を勘案した長期的な計画として、南加茂台保育園については段階的に募集停止とし、令和１６年度に機能終了という計画（案）としています。社会情勢の変化や教育・保育ニーズに注視し、総合的な観点から適正な施設管理を進めてまいります。</p>	—
19	意見		<p>公立幼稚園・保育所統合や閉園など、現在のこども人口だけを考えて計画することが良いとは思いません。それでは、高齢化が進む地域は人口が増々減り、衰退するばかりです。次の若者世帯がそこに移り住めるよう、そして、子育て出来るよう、市全体で考えていただけたらと思います。</p>	<p>「第３期こども・子育て支援事業計画」に基づき、各種の子育て支援施策を推進するとともに、就学前教育・保育ニーズに応じたサービスの更なる充実のため、児童数の見込量を見据えた再編計画は必要と考えています。</p>	—